

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年2月9日

上場会社名 株式会社不動産テトラ 上場取引所 東
コード番号 1813 URL https://www.fudotetra.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥田 真也
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長 (氏名) 北垣 大輔 (TEL) (03)5644-8500
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	51,713	2.4	2,497	△1.9	2,705	11.7	1,728	14.0
2023年3月期第3四半期	50,502	0.6	2,544	8.6	2,422	△1.7	1,515	11.4

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 2,129百万円(17.1%) 2023年3月期第3四半期 1,819百万円(37.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	113.49	—
2023年3月期第3四半期	99.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	55,614	33,060	58.6
2023年3月期	56,128	31,848	56.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 32,612百万円 2023年3月期 31,420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	3.6	3,650	1.3	3,650	5.5	2,300	6.2	151.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期3Q	16,489,522株	2023年3月期	16,489,522株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,266,862株	2023年3月期	1,269,963株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期3Q	15,221,541株	2023年3月期3Q	15,218,208株

(注) 当社は、2017年3月期第2四半期より、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式 (2024年3月期第3四半期: 78,257株) を、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

建設業界におきましては、公共建設投資は、防災・減災・国土強靱化対策の推進や補正予算もあり、堅調に推移する見通しであり、民間建設投資は、住宅や商業施設の建設需要に一時的な減少は見られたものの、企業収益を背景に設備投資は、持ち直しの動きを強めると期待されます。

供給面では建設資材・エネルギー価格の高止まりをはじめ、人手不足や賃金上昇等による建設コストの上昇が続いており、採算面においては押し下げ圧力が強い状況にあります。

当社グループの業績につきましては、期首手持ち受注高は71,023百万円（前年同四半期比5.3%増）、受注高が51,183百万円（前年同四半期比2.5%増）と増加、売上高は51,713百万円（前年同四半期比2.4%増）と増収となったものの、営業利益は、2,497百万円（前年同四半期比1.9%減）と減益となりました。

経常利益は、2,705百万円（前年同四半期比11.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,728百万円（前年同四半期比14.0%増）とそれぞれ増益となりました。

報告セグメントの業績は次の通りです。

(土木事業)

受注高は、20,983百万円（前年同四半期比10.1%増）と増加したものの、売上高は、複数の大型工事で工程が遅れたこと等により、20,581百万円（前年同四半期比9.1%減）と減収となりました。営業損益は、減収に加えて、一部大型工事で採算性が悪化したことにより、442百万円（前年同四半期813百万円の営業利益）の損失となりました。

(地盤改良事業)

受注高は、27,635百万円（前年同四半期比1.7%減）と減少したものの、売上高は、海上工事等の大型工事が順調に進捗し、29,526百万円（前年同四半期比13.0%増）と増収となりました。営業利益は、増収に加えて採算性の高い工事の完成や保有船舶の高稼働に伴う間接費の負担減もあり、3,128百万円（前年同四半期比54.6%増）と増益となりました。

(ブロック事業)

受注高は、大型プロジェクトの本格稼働により、3,178百万円（前年同四半期比24.5%増）と増加し、売上高は、2,168百万円（前年同四半期比41.8%増）と増収となりました。営業損益は、採算性の高い型枠賃貸で大型プロジェクトの売上が期末に集中することや、低調な型枠賃貸市場に回復が見られないことから、220百万円（前年同四半期332百万円の営業損失）の損失となりました。

(受注高・売上高・営業利益・繰越高)

(単位：百万円)

		前第3四半期	当第3四半期	増減
期首手持ち受注高	土木事業	53,120	55,120	2,000
	地盤改良事業	14,129	16,338	2,209
	ブロック事業	169	169	0
	全社計	67,437	71,023	3,586
受注高	土木事業	19,054	20,983	1,929
	地盤改良事業	28,114	27,635	△479
	ブロック事業	2,553	3,178	625
	全社計	49,919	51,183	1,264
売上高	土木事業	22,652	20,581	△2,072
	地盤改良事業	26,125	29,526	3,400
	ブロック事業	1,530	2,168	639
	全社計	50,502	51,713	1,212
営業利益	土木事業	813	△442	△1,255
	地盤改良事業	2,023	3,128	1,105
	ブロック事業	△332	△220	112
	全社計	2,544	2,497	△47
次期繰越受注高	土木事業	49,521	55,522	6,000
	地盤改良事業	16,118	14,447	△1,671
	ブロック事業	1,193	1,179	△14
	全社計	66,854	70,493	3,639

※全社計には3セグメント以外の数値及び連結調整額が含まれるため、3セグメントの合算値と全社計は一致していません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて514百万円減少し、55,614百万円となりました。この減少は主に、現金預金や受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,726百万円減少し、22,554百万円となりました。この減少は主に、短期借入金や未払法人税等が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,212百万円増加し、33,060百万円となりました。この増加は主に、配当金支払により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益計上や為替換算調整勘定の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月12日に公表しました通期の業績予想に修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,799	8,694
受取手形・完成工事未収入金等	9,939	5,475
契約資産	16,462	20,093
電子記録債権	1,813	1,964
未成工事支出金等	942	1,076
販売用不動産	105	126
材料貯蔵品	1,083	913
未収入金	862	1,380
預け金	889	83
その他	1,071	2,763
貸倒引当金	△90	△84
流動資産合計	42,876	42,483
固定資産		
有形固定資産	8,460	8,394
無形固定資産	947	811
投資その他の資産		
投資有価証券	2,287	2,600
その他	1,653	1,421
貸倒引当金	△96	△96
投資その他の資産合計	3,845	3,926
固定資産合計	13,252	13,131
資産合計	56,128	55,614
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,600	8,070
電子記録債務	4,640	3,970
短期借入金	5,521	4,886
未払法人税等	1,068	192
契約負債	1,697	1,811
引当金	801	722
その他	1,429	1,343
流動負債合計	22,755	20,994
固定負債		
引当金	86	80
長期借入金	105	50
退職給付に係る負債	761	789
リース債務	538	600
その他	34	41
固定負債合計	1,525	1,560
負債合計	24,280	22,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	13,060	13,870
自己株式	△1,619	△1,615
株主資本合計	31,198	32,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229	393
為替換算調整勘定	38	249
退職給付に係る調整累計額	△45	△41
その他の包括利益累計額合計	222	601
非支配株主持分	428	448
純資産合計	31,848	33,060
負債純資産合計	56,128	55,614

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高		
完成工事高	48,482	48,916
兼業事業売上高	2,020	2,798
売上高合計	50,502	51,713
売上原価		
完成工事原価	40,691	41,178
兼業事業売上原価	1,292	1,944
売上原価合計	41,983	43,121
売上総利益		
完成工事総利益	7,791	7,738
兼業事業総利益	727	854
売上総利益合計	8,518	8,592
販売費及び一般管理費	5,974	6,095
営業利益	2,544	2,497
営業外収益		
受取利息	7	27
受取配当金	54	143
特許実施収入	11	18
持分法による投資利益	-	15
為替差益	-	50
その他	33	33
営業外収益合計	105	285
営業外費用		
支払利息	22	51
持分法による投資損失	104	-
支払手数料	9	7
支払保証料	22	14
為替差損	64	-
その他	6	5
営業外費用合計	227	77
経常利益	2,422	2,705
特別利益		
固定資産売却益	32	40
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	32	41
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	44	50
投資有価証券評価損	2	-
その他	0	-
特別損失合計	46	51

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	2,408	2,695
法人税、住民税及び事業税	790	745
法人税等調整額	85	202
法人税等合計	875	947
四半期純利益	1,533	1,748
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,515	1,728

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,533	1,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	166
為替換算調整勘定	250	210
退職給付に係る調整額	6	4
その他の包括利益合計	286	381
四半期包括利益	1,819	2,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,800	2,106
非支配株主に係る四半期包括利益	19	23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	22,702	26,008	1,527	50,238	264	50,502	—	50,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△50	117	3	70	268	338	△338	—
計	22,652	26,125	1,530	50,307	532	50,839	△338	50,502
セグメント利益又は損失(△)	813	2,023	△332	2,504	26	2,530	14	2,544

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失の調整額14百万円には、セグメント間取引消去38百万円、全社費用△48百万円、持分法による投資損益104百万円、為替差損益△77百万円、その他の調整額△3百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	21,800	27,486	2,168	51,453	260	51,713	—	51,713
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△1,219	2,040	1	822	273	1,094	△1,094	—
計	20,581	29,526	2,168	52,275	533	52,807	△1,094	51,713
セグメント利益又は損失(△)	△442	3,128	△220	2,466	30	2,497	0	2,497

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失の調整額0百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、全社費用△9百万円、持分法による投資損益△15百万円、為替差損益△25百万円、その他の調整額51百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計		
一時点で移転される財 又はサービス	623	10,446	1,508	12,577	264	12,841
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	22,080	15,562	19	37,660	—	37,660
顧客との契約から生じる収益	22,702	26,008	1,527	50,238	264	50,502
外部顧客への売上高	22,702	26,008	1,527	50,238	264	50,502

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めています。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計		
一時点で移転される財 又はサービス	98	10,302	2,149	12,549	260	12,809
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	21,701	17,184	19	38,904	—	38,904
顧客との契約から生じる収益	21,800	27,486	2,168	51,453	260	51,713
外部顧客への売上高	21,800	27,486	2,168	51,453	260	51,713

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めています。